| 別表六(十八) 「14」、「25」又は「35」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。 ※ 地域再生法の一部を改正する法律の施行日以後に終了する事業年度用 | | | |
|--|-------------------------|--|---------------|
| 雇用者の数が増加した場合の法 除に関する明細書 | | 業 ・・・・ 法人名 度 | |
| 御注意 当期の終了の日における 型 基準 当期の終了の日における 数 1 当期の開始の日の前日に 。 | Α | 控除対象基準雇用者数 (4)-(18) (マイナスの場合は0) 税額控除限度額 40万円×(8) | 8 用 9 |
| 平成27 H 者 「14」欄 ち当期の終了の 年 雇用者の数が増加した場合の | ᆉᅥᆧᅈᄭᄔᅼᄜᅝᅅ | ((5) < 0.1の場合又は(6) < (7) の場合は0) 税 調 整 前 法 人 税 額 | |
| ● 場合) を適用している場合 | | | |
| (1) 「租税特別措直法の条項」欄 ② 「区分番号」欄:「00440」 ③ 「適用額」欄:「14」欄の金額 給 与 等 支 給 額 (別表六(十八)付表「3」) | PI | 計 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(二十五)「26の②」) 算 | 13 |
| い 比 較 給 与 等 支 給 額 7 (別表六(十八)付表「11」) | | 当 期 税 額 控 除 額 (12) — (13) | 14 |
| 別 | 上地域特定業 | 務施設整備計画に関事業実施地域 | する事項 |
| 七) | * | 地方事業所特別税額控除 | 限度額に係る計算 |
| 計画の区分 | 拡充型 · 移転型 | 基 準 年 度 | 平 • • • |
| の数 地 当期の終了の日における 1. | | 地礎 方事な | 26 |
| 大場合の法人 大場合の法人 大点人 大名 大名 | | | |
| [10] | 月 | 地万事業所特別基準雇用有数 (26) + (27) + (28) + (29) 当 | 30 |
| 125] 横 | | | |
| を御使用 (1) 「租税特別措置法の条項」欄 (2) 「区分番号」欄:「00571」 (3) 「適用額」欄:「25」欄の金額 | :「第42条の12の2角 | 9.2項」 | 32 |
| v: の ((20)と(22)のうち少ない金額) ² | 3 | o <u> </u> | 33 |
| 計 法人税額超過構成額 (別表六(二十五)「27の②」) 2· | 1 | 計 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(二十五)「28の②」) 算 | 34 |
| 当 期 税 額 控 除 額 2 (23) — (24) | 5 | 当期税額控除額(33)—(34) | 35 |
| 法 人 税 額 | の (14) + (25) + (35) | 別 控 除 額 | 36 |